

子ども期の貧困から成人期の貧困に至る移行過程*¹

三谷 はるよ
(龍谷大学)

【論文要旨】

本稿では、子ども期の貧困から成人期の貧困に至る移行過程を検討する。具体的には、3つの年齢層に分けた2015年SSM調査データを用いて、「貧困の連鎖」をもたらす職歴・婚姻状況についてパス解析を行った。主要な分析結果は、以下のとおりである。第1に、若年層では子ども期の貧困、低学歴の結果として非正規雇用になることが、現在の貧困に影響する。第2に、壮年層では子ども期に貧困であるか低学歴であるかにかかわらず、初職から現在まで自営業を継続することが現在の貧困に影響する。第3に、高年層では子ども期の貧困、低学歴の結果として初職に自営業に就くことが、現在の貧困に影響する。このように、子ども期の貧困が非正規雇用や自営業を介して現在の貧困に影響するパターンは、年齢層によって異なることが示された。本稿は貧困連鎖のメカニズムを検討する際に、ライフステージ(あるいはコーホート)と職歴の交互作用を考慮する必要性を示唆している。

キーワード：子どもの貧困、貧困の連鎖、職歴、パス解析

1. はじめに

近年の日本社会において、貧困が社会問題となっている。人間が生きるのに必要な最低限の衣食住を満たす生活水準以下の状態が「絶対的貧困」である。これに対して、ある国・地域のなかで普通とされる生活を享受することができない状態が「相対的貧困」である。この相対的貧困率が、バブル時代といわれた1980年代後半から着実に上昇している(図1)。格差社会論が活況を呈した2000年代を経て、近年では「下層化」「下流〇〇」「一億総貧困化」などと、より下の層に注目が集まっている(Ex. 小杉・宮本 2015; 藤田 2015; 雨宮ほか 2016)。普通とされる生活を送ることができない人びとの増加とともに、貧困が一般の人びとにも身近なリスクとして認識されるようになってきたといえよう。

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

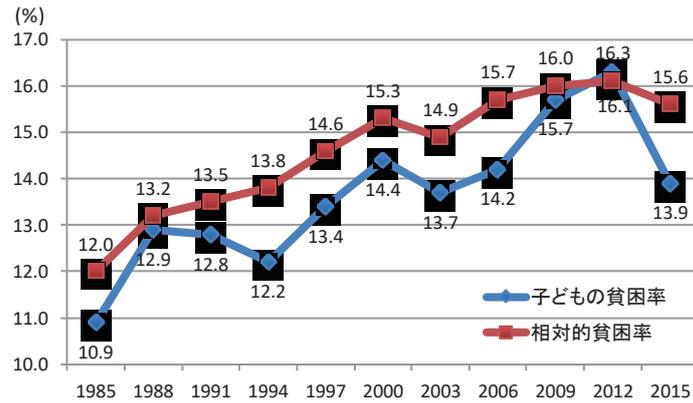


図1 相対的貧困率の推移

出典：厚生労働省（2017）より筆者作成

こうしたなか、とりわけ問題視されているのが「子どもの貧困」である。2015年時点での子どもの貧困率は13.9%であり、17歳以下の者のうち約7人に1人が貧困状況にある（厚生労働省 2017）*²。この数値は前回調査（2012年）の16.3%から低下したとはいえ、OECD加盟国34カ国の平均13.6%（OECD 2017）より上回っており、依然として楽観視できない状況にある。

子ども期に貧困であること、すなわち親が貧困であることは、その子どもに対して進学、就職などの面で不利となる。その結果、その子どももまた成人期に貧困状況へと陥りやすくなる。これが「貧困の連鎖」である。貧困は経済的困窮だけでなく、不十分な衣食住や学力低下、意欲の欠如、孤立など、多様な困難が絡み合う。こうしたハンディを抱えた家庭で生まれ育った子どもが、その将来においても貧困に至らぬよう、貧困の連鎖を断ち切るための糸口を探ることが重大な課題となっている。

このようななか、社会学、経済学、社会福祉学などの領域において、貧困の連鎖の実証的確認とそのメカニズムの検証が国内外で進められてきた。1990年代以降、多くの研究で親世代の貧困と子ども世代の貧困の間に関連性があることが報告されている（Ex. Gottschalk 1990; Corcoran 1995; Duncan and Brooks-Gunn 1997）。そして、この子ども期の貧困から成人期の貧困への移行過程には、唯一の経路があるのではなく様々な経路がありうる（Secombe 2000）。

しかしながら国内では、この貧困の移行過程に関して実証的な研究知見がようやく蓄積され始めた段階にあり（阿部 2007, 2011; 大石 2007; Abe 2010; Oshio et al. 2010）、現代日本人の貧困移行過程として一般化できる経験的知見が十分に得られているとは言いがたい。さら

² ここでの貧困率は、「平成25年国民生活基礎調査」から得られた相対的貧困率（OECD基準）である。これは、等価可処分所得（世帯収入から税金などを差し引いた世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った所得）の中央値の半分に満たない者の割合をいう。なお、2015年における等価可処分所得の中央値の半分は122万円である。

に、先行研究ではデータの不足があるものや再検証が必要な論点もある。

そこで本稿では、2015年SSM調査データを用いて、現代日本人に一般化できる貧困の移行過程を検討する。これによって、貧困の連鎖が生みだされるメカニズムの一端を明らかにしたい。第2節では、先行研究をレビューし、課題を整理することで本稿のアプローチを明示する。第3節では、データや分析方法について説明する。第4節では分析結果を示す。最後に第5節では分析結果に基づいて考察を行う。

2. 問題の所在と本稿のアプローチ

2.1 貧困の連鎖に関する先行研究

社会学や経済学、政策学などにおいて子ども期の貧困と成人期の貧困との関連が確認されてきた（Gottschalk 1990; Corcoran 1995; Duncan and Brooks-Gunn 1997; Mayer 1997; Rank and Hirschl 1999; Bowles et al. 2005; 阿部 2007; 大石 2007; Abe 2010）。すなわち、子ども期に貧困を経験した人ほど、その後の自己の人生において貧困状況に置かれやすいことがわかっている。

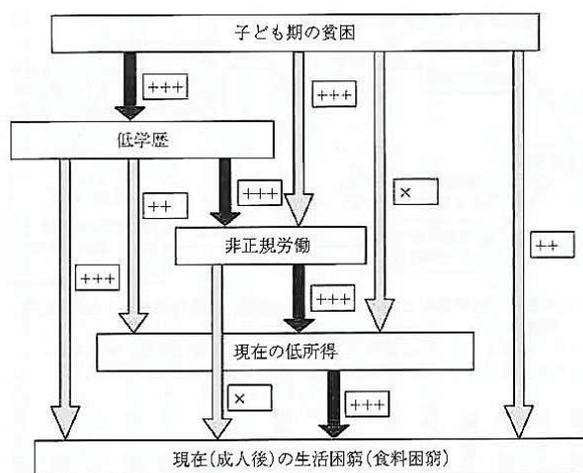
ではなぜ、子ども期の貧困はその後の貧困の原因となるのだろうか。子ども期の貧困から成人期の貧困への移行過程には様々な経路がありうる。たとえば、子ども期に貧困であると、家族から適切でない養育をされたり身体的・心理的虐待やネグレクトを受けたりすることがある。また、その家族自体が孤立状況にあることもある。その家族が住んでいる地域自体が貧困地域であるということもありえる。その結果、身体的・精神的健康が蝕まれ、教育達成に支障が出ることで貧困が再生産される（Seccombe 2000）。このように唯一の経路が存在するというよりも、複数の経路によって成人期の貧困がもたらされていると理解されている。

では日本社会においては、どのような要因が貧困の連鎖に寄与しているのだろうか。調査サンプルや調査対象地区が限定されている先行研究（阿部 2007; 大石 2007; Abe 2010）がある一方で、大規模調査データに基づいて貧困移行の経路分析を行った Oshio et al. (2010) と阿部 (2011) をとくに取り上げたい。

Oshio et al. (2010) は、日本社会の研究として初めて大規模な個票データである JGSS2000-03, 2005-06 データ (n=7,002) を用いて、貧困の移行過程を検討したものである。分析の結果、子ども期の貧困（15歳時の貧困）は、学歴、現在の所得、幸福感、主観的健康度のいずれにも影響していることを報告している。具体的には、15歳の時の世帯収入が当時の平均的な世帯と比べて「平均よりかなり少ない」「平均より少ない」と答えた人ほど、低学歴になりやすく、現在低所得になりやすく、さらには幸福感や主観的健康度が低くなる。ここでは、子ども期の貧困が現在の所得、幸福感、主観的健康度に与える影響のうち、どれほどの割合が学歴を介さないかの推計を行っており、影響の大部分（上記三者それぞれにおいて75%、65%、87%）が学歴を介さないことも示されている。つまり、学歴は貧困移行の主

要な媒介要因ではあるが、それ以外の要因で説明される余地が残っている。

この Oshio et al. (2010) に、新たな視点を付け加えて追試を行ったのが阿部 (2011) である。ここでは、子ども期の貧困の影響は、低所得よりもより直接的な生活困窮を表す指標の方がキャプチャーされやすいという知見 (阿部 2007; 大石 2007; Abe 2010) に基づいて、成人後の所得とは別に各種の「生活困窮 (剥奪 deprivation)」を従属変数として採用している。これは、「所得という変数が、『貧困』という事象を表すためにはいささか曖昧」「所得データの信憑性が低い」(阿部 2011: 356) という判断に基づくものである。そこで、より主観的、直接的に貧困状況を表す指標 (過去 1 年間の食料不足経験、衣料困窮経験、医療サービスの受診抑制、現在の主観的貧困) に対する子ども期の貧困の影響を捉えている。具体的には、2007 年に実施された「社会保障実態調査」(第 1 回) のデータ (n=6,132) を用いて、若年層 (20~49 歳) と高齢層 (50~69 歳) に分けてそれぞれの貧困の移行過程を検討している。分析の結果、若年層では子ども期の貧困 (15 歳時の暮らし向きが「大変苦しかった」) が低学歴・非正規労働・低所得を介して現在の生活困窮 (食料困窮) に至ること (図 2)、高齢層では子ども期の貧困が低学歴・低所得を介して現在の生活困窮 (主観的貧困) に至ることを明らかにしている。若年層と高年層で共通して、子ども期の貧困が現在の生活困窮 (主観的貧困) に対し直接効果をもつものの、若年層の方が総じて子ども期の貧困が現在の生活困窮 (食料不足、衣料困窮、医療受診抑制) に与える影響が大きいと結論づけられている。この研究では、若年層において低学歴以外に「非正規労働」が貧困移行の要因として報告されていることが重要だろう。さらに、年齢層を分けることで貧困の移行過程が異なる点も注目される。



図表 2-7 「貧困の連鎖」：複数の経路を想定した概念図 (出所) 阿部 (2011)

図 2 阿部 (2011) の若年層の分析結果

出典：阿部 (2014a: 68)

これらの研究以外にも、SSM 研究の一環として貧困の規定要因に着目した研究がある。そもそも、SSM 研究においては社会経済階層の親子間の継承や移動についての研究が主流であったとはいえ、最下層である貧困階層への着目は乏しかった。しかしながら近年、SSM 調査の強みである職歴データや配偶者情報を用いて、貧困の規定要因を検討した研究が提出されつつある。たとえば渡邊（2011）は、2005 年 SSM 調査データを用いて、男性は現職や転職経験が、女性は学歴や家族構成が貧困を規定することを報告している。また 1995 年と 2005 年の SSM 調査データを用いた森山（2012）は、男性はおおむね現職での階層的地位や失業経験が貧困を規定すること、一方女性は婚姻状況や配偶者の階層的地位に加え、学歴や初職での階層的地位が貧困を規定することを示している。

このように、日本社会における貧困の規定要因が検討されてきたとはいえ、先行研究で貧困移行の過程がすべて明らかにされてきたとは言いがたい。たとえば阿部（2011）は、若年層と高年層では貧困の移行過程が異なること、かつ現在の生活困窮に対して子ども期の貧困の影響の度合いが異なることを示した点で注目に値する。しかし、調査対象者の年齢が 69 歳までと限られている。超高齢社会において、より老後の生活まで及ぼされる子ども期の貧困の影響を捉えようとするならば、70 代以上の人びとも含めた新たなデータによって再検証することが必要である。

また SSM 研究として行われた渡邊（2011）と森山（2012）についても、貧困の規定要因のジェンダー差という重要な論点に着目しているが、年齢層の違いは考慮されていない。たとえば、若年者と高齢者では、同じ非正規雇用であっても、家計やキャリアに対する仕事の意味合いが異なってくるだろう。つまり、職歴や婚姻状況をすべての年齢層で同じように扱い、貧困の規定要因として解釈することは厳密には難しい。また、現在の貧困のそもそもの原因であると考えられる、「子ども期の貧困」を含めた経路分析を行っていない。職歴や婚姻状況自体が、「子ども期の貧困」からどのように影響を受けているのかを同時に検討することも必要である。したがって、年齢層を分け、かつ子ども期の貧困から現在の貧困に至る移行過程を最新の SSM 調査データによって検討する余地が残されている。

ちなみに、年齢層を分けた上で貧困の原因を捉えるという視点の重要性は、1 世紀以上も前の研究である B. S. Rowntree（1901=1975）からも示唆される。「貧困研究の父」と呼ばれ、イギリス・ヨーク市における貧困調査で有名な Rowntree は、その著書 *Poverty: A Study of Town Life* のなかで、貧困のリスクは人生の 3 時点（子ども期、子育て期、引退期）に顕著にあらわれると指摘している。この理論は、「貧困のライフサイクルモデル」と呼ばれている（図 3）。このモデルは、人の一生のなかで貧困リスクが高まるタイミングは複数回あり、その背景には異なる文脈が存在することを含意する。「子ども期の貧困」は、家庭、すなわち親の貧困による。「子育て期の貧困」は、子どもを養育するための経済的出費や労働収入の不足等が関与する。「引退期の貧困」は、労働生活の終焉に伴う収入の不足や年金の不足等が関わってくる。

このように一口に「貧困」といっても、それぞれのライフステージにおいて貧困の要因は異なるのである。このことから、年齢層ごとに貧困の規定要因を捉えるほうが適切だと考えられる。

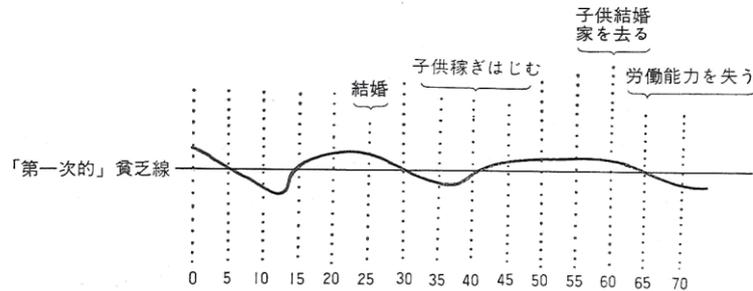


図3 貧困のライフサイクルモデル

出典：Rowntree (1922=1975: 152)

2.2 分析の枠組み

本稿の目的は、2015年SSM調査データを用いて、子ども期の貧困から成人期の貧困までの移行過程を年齢層ごとに明らかにすることである。具体的には、20歳から79歳までの対象者を「若年層」（20～39歳、1976～1995年生まれ）、「壮年層」（40～59歳、1956～1975年生まれ）、「高年層」（60～79歳、1936～1955年生まれ）の3つの年齢層に区分する。

手続きとして、第1に「共通モデル」を各年齢層（若年層・壮年層・高年層）で推定する。ここで共通モデルとするのは、阿部（2011）で採用されている、子ども期の貧困と現在の貧困、生活困窮を低学歴が介在する全年齢層共通のモデルであり、これを本稿では「学歴パスモデル」と呼ぶ（図4）。

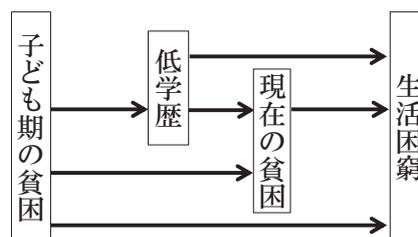


図4 学歴パスモデル

第2に、年齢層ごとに、貧困の移行過程として適合度の高い仮説モデルを検討する。ここで検討するのが、「学歴－職歴・婚姻パスモデル」である（図5）。これは、低学歴と現在の貧困の間に職歴と婚姻状況を媒介要因として設定したモデルである。

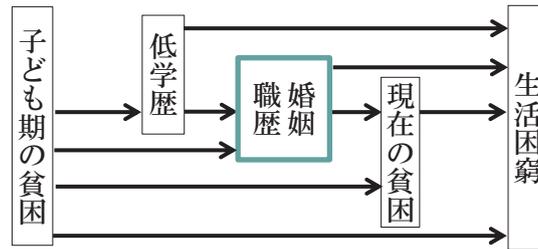


図5 学歴－職歴・婚姻パスモデル

このモデルにおいて、具体的にどのような職歴・婚姻状況を設定するかについては、先行研究の知見を参考にする。職歴に関しては、先述の阿部（2011）において、若年層では「非正規雇用」は低学歴によって規定され、かつ現在の低所得を規定する媒介要因であることが確認されている。若年層の貧困の要因を捉える上で、非正規雇用は欠かせないだろう。また高齢者の貧困に着目した山田（2010）では、男女ともに過去の職歴が「自営業」であることは高齢期の貧困リスクを引き上げると指摘されている。他にも、男女とも「無職」であることは貧困リスクを高めるという報告がある（森山 2012）。婚姻状況に関しては、阿部（2011）で高年層の貧困移行の媒介要因として「無配偶」がモデルに組み込まれている。「無配偶」は子ども期の貧困や低学歴から影響を受けているわけではないものの、現在の低所得を規定することが確かめられ、「標準的ライフコースからの逸脱」が貧困の原因になりうるとされている。

以上のことから、職歴として「非正規雇用」「自営業」「無職」を、婚姻状況として「無配偶」を「学歴－職歴・婚姻パスモデル」上に設定することにする。

3. 方法

3.1 データ

分析には、「2015年社会階層と社会移動調査」から得られた2017年2月27日版（バージョン 070）のデータを用いた。有効回収数は7,817人（有効回収率：50.1%）であり、分析使用サンプル数は、使用する変数すべてに回答のあった5,534人（学生を除く）である。

本データは、20～79歳と幅広い年代を含む貴重な全国調査によるものであり、年齢層別に貧困の移行過程を検討することが可能である。さらに、Oshio et al.（2010）や阿部（2011）が分析に用いている調査データと同様に、15歳時の暮らし向きや学歴、初職、現職、所得等の変数が含まれているため、変数に遺漏のない推定が可能である。

3.2 変数と分析方法

表1は、分析に用いる変数の詳細である。

表 1 変数の詳細

変数名	詳細	全体		若年層 (20-39歳)		壮年層 (40-59歳)		高年層 (60-80歳)	
		Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD
子ども期の貧困	15歳時のくらしむき(当時の普通のくらしむきと比べて)→1: 貧しい, 0: やや貧しい、ふつう、やや豊か、豊か	0.070	0.255	0.022	0.148	0.037	0.189	0.124	0.330
低学歴	通ったことのある学校→1: 高校以下, 0: 大学以上 ※高年層は1: 中学校以下, 0: 高校以上	0.348	0.476	0.350	0.477	0.452	0.498	0.252	0.434
現在の貧困	相対的貧困→1: 各世帯収入カテゴリの中央値をあてはめた世帯収入実額を世帯人数の平方根で除した値が、全個人の中央値(300万円)の50%(150万円)未満の場合, 0: それ以外	0.113	0.317	0.096	0.295	0.073	0.260	0.158	0.365
生活困窮感	現在の階層帰属意識→1: 下の下, 0: 下の上、中の下、中の上、上	0.042	0.201	0.038	0.191	0.032	0.175	0.054	0.226
初職: 非正規	初職の従業上の地位→1: パート・アルバイト・派遣・契約・嘱託・臨時雇用, 0: それ以外	0.124	0.329	0.249	0.432	0.109	0.312	0.073	0.261
初職: 自営	初職の従業上の地位→1: 自営業主、自由業者、家族従業者、内職, 0: それ以外	0.048	0.214	0.021	0.145	0.025	0.156	0.083	0.276
現職: 非正規	現職の従業上の地位→1: パート・アルバイト・派遣・契約・嘱託・臨時雇用, 0: それ以外	0.205	0.404	0.208	0.406	0.236	0.425	0.176	0.380
現職: 自営	現職の従業上の地位→1: 自営業主、自由業者、家族従業者、内職, 0: それ以外	0.104	0.305	0.065	0.247	0.092	0.288	0.135	0.342
現職: 無職	現職の従業上の地位→1: 無職, 0: それ以外	0.335	0.472	0.176	0.381	0.146	0.353	0.588	0.492
無配偶	婚姻地位→1: 未婚、離死別, 0: 既婚	0.228	0.419	0.303	0.460	0.203	0.402	0.212	0.409
年齢	調査時点での満年齢	53.978	15.146	32.653	4.906	49.329	5.811	69.054	5.716
女性	性別→1: 女性, 0: 男性	0.522	0.500	0.550	0.498	0.540	0.499	0.492	0.500
15歳時母子世帯	15歳時の父親→1: 当時父はいなかった, 0: それ以外	0.078	0.269	0.068	0.251	0.055	0.229	0.105	0.306
15歳時父子世帯	15歳時の母親→1: 当時母はいなかった, 0: それ以外	0.022	0.146	0.021	0.145	0.014	0.117	0.029	0.169
15歳時親なし	15歳時の父親・母親→1: 当時父はいなかった、かつ母はいなかった, 0: それ以外	0.006	0.078	0.002	0.041	0.004	0.062	0.011	0.102
父親初等学歴	父親の最終学歴→1: 旧制尋常小学校、国民学校、旧制高等小学校、青年学校、尋常小学校高等科、新制中学校, 0: それ以外	0.384	0.486	0.147	0.355	0.335	0.472	0.550	0.498
母親初等学歴	父親の最終学歴→1: 旧制尋常小学校、国民学校、旧制高等小学校、青年学校、尋常小学校高等科、新制中学校, 0: それ以外	0.375	0.484	0.109	0.312	0.329	0.470	0.552	0.497
n		5534		1167		2076		2291	

まず主要変数として、「子ども期の貧困」「低学歴」「現在の貧困」「生活困窮感」の4つを用いる。「子ども期の貧困」は、15歳時の暮らし向きが「貧しい」を1、それ以外を0とした。「低学歴」は、最終学歴(新SSM学歴分類)が「高校以下」を1、それ以外を0とした。ただし、このようにリコードすると高年層において低学歴が7割以上を占めるため、高年層に関しては「中学」を1、それ以外を0とした。「現在の貧困」は、相対的貧困率の計算方法に倣い、「世帯収入実額を世帯人数の平方根で除した値が、全個人の中央値の50%未満の場合」を1、それ以外を0とした。「生活困窮感」は、現在の階層帰属意識(5件法)のうち「下の下」を1、それ以外を0とした。「現在の貧困」が客観的な貧困指標を意味するのに対して、「生活困窮感」はより主観的、直接的に貧困状況を表す指標として区別される。

なお、図6は年齢別に「現在の貧困」(相対的貧困率)をプロットしたものである。おおむね年齢が上がるほど貧困率が高まる傾向が見て取れるが、25歳以下の若年層においても著しく貧困率が高いケースがあることがわかる。このように若年層と高年層で貧困率が高くなるという傾向は、「国民生活基礎調査」の結果(阿部 2014b)でも確認されており、2015年SSM調査データでも同様の傾向があることが認められる。

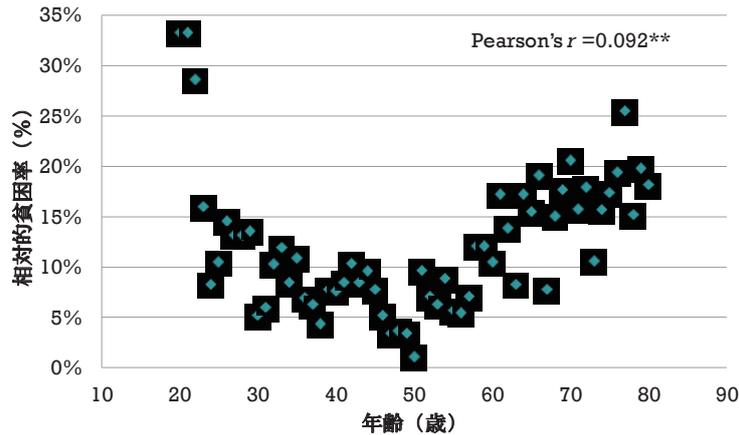


図6 年齢別の相対的貧困率

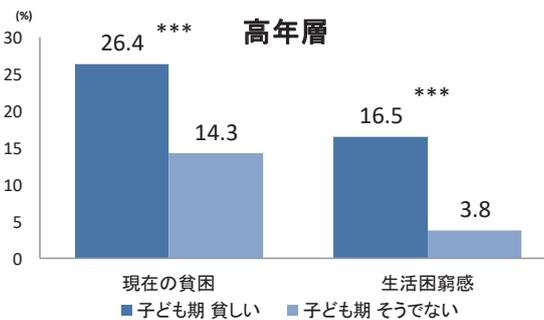
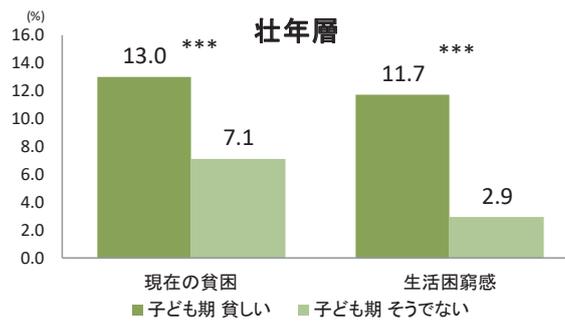
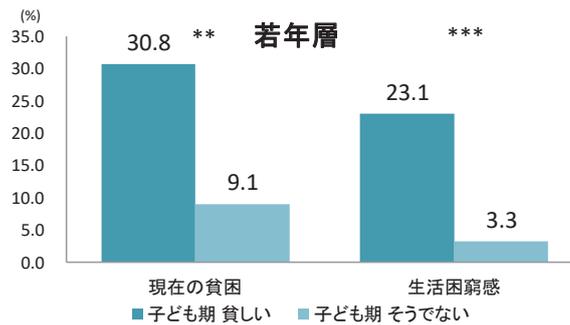
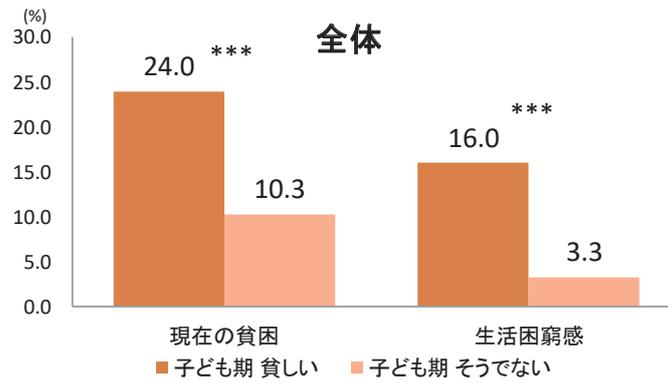
また媒介変数として、「非正規」「自営」「無職」「無配偶」を用いる。職業に関する3つの変数は、いずれも従業上の地位に関する設問から得られたものである。「非正規」と「自営」に関しては、現職だけでなく初職も扱う。その他、統制変数として性別、年齢を用いる。「子ども期の貧困」を規定する要因として、「15歳時母子世帯」「15歳時父子世帯」「15歳時親なし」「父親初等学歴」「母親初等学歴」を用いる。

分析方法として、構造方程式モデリング (SEM) を採用する。今回、従属変数や媒介変数がカテゴリ変数なので、カテゴリカルデータのパス解析 (小杉・清水編 2014: 126-133) によって、各年齢層の貧困移行の経路分析を行う。

4. 分析結果

4.1 クロス集計

多変量解析の結果を示す前に、子ども期の貧困と現在の貧困、および生活困窮感の間関係をクロス集計で確認しよう。図7が、クロス集計の結果をグラフで示したものである。図中の*は χ^2 検定の結果である。



注：***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$

図7 子ども期の貧困と現在の貧困、生活困窮感の関係

図7の全体 (n=5,534) の結果をみると、子ども期に貧困を経験している層では、現在 24.0% が相対的に貧困であり、貧困を経験してなかった層と比べると2倍以上も多いことがわかる。また、子ども期に貧困を経験している層では、現在 16.0% が生活困窮感（暮らし向きが「下の下」）を感じており、貧困を経験してなかった層と比べると5倍以上も多い。いずれも歴然

たる違いであり、 χ^2 検定でも有意差が確認される。同様の傾向は各年齢層においても認められ、子ども期の貧困が現在の貧困状況や生活困窮感に影響を与えていることが示唆される。

4.2 構造方程式モデリング①——学歴パスモデルの検証

では、これらの関連を何が媒介しているのだろうか。様々な要因の影響を考慮した構造方程式モデリングによる推定結果を確認しよう。表2は、学歴パスモデルの推定結果である。

全体の結果をみると、高齢の人、男性、15歳時に母子世帯や父子世帯、両親がいなかった人ほど、子ども期に貧困を経験しやすいことがわかる。そして、子ども期の貧困から低学歴へ、低学歴から現在の貧困へ、現在の貧困から生活困窮感へ、それぞれのパスが正で有意な値となっている。オッズ比をみると、子ども期に貧困だった人はそうでない人よりも低学歴になる確率が3.2倍高く、低学歴の人はそうでない人よりも現在貧困になる確率が2.1倍高く、現在貧困の人はそうでない人よりも生活困窮感を感じる確率が7.4倍高い。すなわち、学歴パスモデルで想定された「子ども期の貧困→低学歴→現在の貧困→生活困窮感」という経路が成り立っている。なおこの経路は、若年層・壮年層・高年層のそれぞれのモデルにおいても成立している。4つのモデルの適合度指標をみると、0.9以上を一定の基準とするCFI値は十分とはいえないながら、0.05以下を一定の基準とするRMSEAでは十分な値を示している。したがって、学歴パスモデルはすべての年齢層でおおよそ有効なモデルと判断されよう。

しかしながら、子ども期の貧困から現在の貧困への有意な直接効果が、全体・若年層・高年層において確認される。また、子ども期の貧困から生活困窮感への有意な直接効果も、全体・若年層・壮年層・高年層すべてで認められる。これらは低学歴を介さない、子ども期の貧困がもたらす影響であり、低学歴以外の媒介要因の存在が示唆される。

表 2 学歴パスモデルの推定結果

	全体			若年層			壮年層			高年層		
	B	SE	オッズ比	B	SE	オッズ比	B	SE	オッズ比	B	SE	オッズ比
子ども期の貧困												
年齢	0.047 ***	0.005	1.049	-0.039	0.046	0.962	0.012	0.019	1.012	0.062 ***	0.011	1.064
女性	-0.382 **	0.111	0.682	-0.222	0.404	0.801	-0.364	0.238	0.695	-0.396 **	0.132	0.673
15歳時母子世帯	1.183 ***	0.153	3.263	1.530 **	0.502	4.620	1.781 ***	0.310	5.936	0.900 ***	0.177	2.459
15歳時父子世帯	0.957 ***	0.273	2.603	-7.002 ***	0.359	0.001	1.414 *	0.645	4.113	0.835 **	0.311	2.305
15歳時親なし	2.318 ***	0.403	10.160	3.557 *	1.595	35.041	3.259 ***	0.770	26.029	1.838 ***	0.419	6.286
父親初等学歴	0.104	0.161	1.109	0.472	0.584	1.603	-0.199	0.303	0.820	0.188	0.197	1.206
母親初等学歴	0.217	0.161	1.242	1.254 *	0.550	3.504	0.666 *	0.288	1.946	-0.001	0.194	0.999
低学歴												
年齢	-0.014 ***	0.002	0.986	-0.013	0.013	0.987	0.014	0.008	1.014	0.087 ***	0.009	1.090
女性	0.191 **	0.058	1.210	0.200	0.125	1.221	-0.003	0.089	0.997	0.395 ***	0.103	1.484
子ども期の貧困	1.164 ***	0.110	3.202	1.290 **	0.416	3.632	1.019 ***	0.251	2.771	1.340 ***	0.134	3.818
現在の貧困												
年齢	0.019 ***	0.003	1.020	-0.063 **	0.020	0.938	0.003	0.016	1.003	0.000	0.011	1.000
女性	0.349 ***	0.088	1.418	0.353	0.210	1.423	0.418 *	0.177	1.519	0.316 **	0.118	1.372
子ども期の貧困	0.685 ***	0.136	1.984	1.205 **	0.463	3.337	0.557	0.359	1.746	0.505 **	0.156	1.657
低学歴	0.734 ***	0.088	2.083	0.929 ***	0.206	2.533	0.758 ***	0.177	2.135	0.920 ***	0.124	2.510
生活困窮感												
年齢	0.001	0.005	1.001	0.018	0.036	1.018	-0.014	0.023	0.986	-0.003	0.018	0.997
女性	-0.318 *	0.143	0.728	-0.708 *	0.338	0.493	-0.184	0.263	0.832	-0.251	0.196	0.778
子ども期の貧困	1.228 ***	0.185	3.415	1.353 *	0.653	3.870	1.273 **	0.401	3.571	1.210 ***	0.219	3.353
低学歴	0.737 ***	0.148	2.090	1.754 ***	0.406	5.778	0.543 *	0.277	1.722	0.600 **	0.225	1.822
現在の貧困	1.998 ***	0.151	7.376	2.039 ***	0.370	7.681	2.403 ***	0.278	11.061	1.718 ***	0.209	5.574
閾値												
子ども期の貧困	5.561 ***	0.298		2.989 *	1.412		4.125 ***	0.892		6.398 ***	0.785	
低学歴	0.076	0.111		0.339	0.429		0.938 *	0.383		7.536 ***	0.638	
現在の貧困	3.710 ***	0.208		0.879	0.648		3.357 ***	0.792		2.239 **	0.730	
生活困窮感	4.043 ***	0.286		5.030 ***	1.291		3.528 **	1.146		3.576 **	1.256	
CFI	0.870			0.837			0.960			0.867		
RMSEA	0.032			0.040			0.015			0.029		
n	5534			1167			2076			2291		

注：従属・媒介変数をカテゴリ指定。MLR1による推定。B(非標準化係数)はロジスティック回帰係数。適合度指標はWLSMVによる。

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05.

4.3 構造方程式モデリング②——学歴－職歴・婚姻パスモデルの検証

つづいて年齢層ごとに、貧困の移行過程として適合度の高い仮説モデル(学歴－職歴・婚姻パスモデル)を検討する。手続きとしては、図8のように(a)①初職のみのモデル、(b)②現職のみのモデル、(c)①初職と②現職を両方入れたモデルの3つのパターンに分けて、媒介変数を組み合わせた各モデルの適合度を確認する。なお婚姻変数は、(b)および(c)において現職と同位置に投入する。表3が、各モデルを推定した際の適合度指標の一覧である。

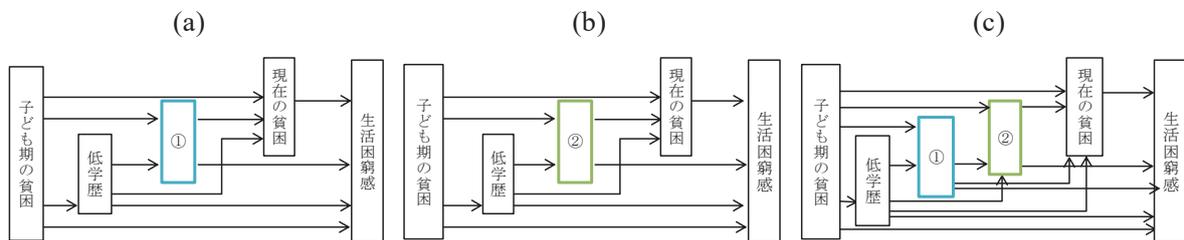


図 8 学歴－職歴・婚姻パスモデルの3つのパターン

表3 学歴－職歴・婚姻パスモデルの適合度指標の一覧

	全体		若年層		壮年層		高年層	
	RMSEA	CFI	RMSEA	CFI	RMSEA	CFI	RMSEA	CFI
共通モデル(学歴パスモデル)	0.032	0.870	0.040	0.837	0.015	0.960	0.029	0.867
①								
②								
初非正規	0.029	0.885	0.033	0.851	0.016	0.942	0.026	0.862
初自営	0.028	0.882	0.038	0.825	0.009	0.983	0.026	0.882
初非正規・初自営	0.027	0.897	0.031	0.843	0.012	0.962	0.024	0.876
現非正規	0.028	0.882	0.037	0.841	0.014	0.965	0.026	0.884
現自営	0.028	0.881	0.036	0.846	0.011	0.976	0.024	0.882
無職	0.030	0.910	0.037	0.848	0.016	0.956	0.026	0.883
無配偶	0.028	0.861	0.033	0.886	0.021	0.907	0.026	0.871
現非正規・現自営	0.025	0.892	0.033	0.854	0.011	0.976	0.023	0.894
現非正規・無職	0.027	0.919	0.034	0.858	0.015	0.963	0.024	0.897
現非正規・無配偶	0.025	0.874	0.031	0.886	0.020	0.922	0.025	0.884
現自営・無職	0.026	0.920	0.033	0.863	0.013	0.967	0.023	0.895
現自営・無配偶	0.025	0.872	0.030	0.890	0.018	0.924	0.023	0.884
無職・無配偶	0.027	0.903	0.031	0.893	0.021	0.913	0.025	0.883
現非正規・現自営・無職	0.024	0.927	0.031	0.873	0.013	0.971	0.021	0.903
現非正規・現自営・無配偶	0.023	0.883	0.029	0.893	0.017	0.936	0.022	0.893
現非正規・無職・無配偶	0.024	0.913	0.030	0.897	0.020	0.932	0.023	0.895
現自営・無職・無配偶	0.024	0.913	0.029	0.901	0.018	0.928	0.022	0.893
現非正規・現自営・無職・無配偶	0.023	0.920	0.027	0.905	0.017	0.941	0.021	0.900
初非正規	0.026	0.894	0.031	0.849	0.016	0.950	0.024	0.878
現自営	0.026	0.893	0.029	0.861	0.013	0.956	0.023	0.875
無職	0.028	0.915	0.031	0.859	0.017	0.940	0.025	0.877
無配偶	0.026	0.872	0.027	0.897	0.021	0.894	0.025	0.864
現非正規・現自営	0.024	0.901	0.028	0.863	0.013	0.961	0.022	0.887
現非正規・無職	0.025	0.922	0.029	0.863	0.016	0.952	0.023	0.890
現非正規・無配偶	0.024	0.882	0.026	0.893	0.020	0.912	0.024	0.877
現自営・無職	0.025	0.923	0.028	0.873	0.014	0.952	0.022	0.887
現自営・無配偶	0.024	0.881	0.025	0.901	0.018	0.910	0.022	0.876
無職・無配偶	0.025	0.905	0.026	0.901	0.021	0.902	0.024	0.876
現非正規・現自営・無職	0.023	0.928	0.027	0.877	0.014	0.960	0.021	0.896
現非正規・現自営・無配偶	0.022	0.890	0.025	0.899	0.018	0.925	0.022	0.885
現非正規・無職・無配偶	0.023	0.913	0.026	0.901	0.020	0.923	0.022	0.887
現自営・無職・無配偶	0.023	0.913	0.025	0.908	0.018	0.916	0.021	0.885
現非正規・現自営・無職・無配偶	0.022	0.920	0.024	0.908	0.018	0.932	0.021	0.893
初自営	0.026	0.891	0.035	0.832	0.010	0.980	0.024	0.894
現自営	0.025	0.895	0.035	0.834	0.004	0.995	0.023	0.899
無職	0.027	0.915	0.035	0.839	0.012	0.971	0.024	0.897
無配偶	0.025	0.873	0.032	0.878	0.017	0.927	0.024	0.882
現非正規・現自営	0.024	0.903	0.032	0.855	0.007	0.990	0.022	0.906
現非正規・無職	0.025	0.923	0.033	0.851	0.012	0.974	0.023	0.906
現非正規・無配偶	0.024	0.883	0.030	0.880	0.017	0.938	0.023	0.892
現自営・無職	0.025	0.925	0.032	0.863	0.009	0.982	0.022	0.909
現自営・無配偶	0.023	0.886	0.029	0.888	0.014	0.945	0.022	0.897
無職・無配偶	0.025	0.908	0.030	0.887	0.017	0.929	0.023	0.894
現非正規・現自営・無職	0.023	0.930	0.030	0.873	0.009	0.982	0.020	0.914
現非正規・現自営・無配偶	0.022	0.894	0.028	0.892	0.014	0.951	0.021	0.902
現非正規・無職・無配偶	0.023	0.917	0.029	0.892	0.017	0.943	0.022	0.903
現自営・無職・無配偶	0.023	0.918	0.028	0.899	0.015	0.943	0.021	0.905
現非正規・現自営・無職・無配偶	0.022	0.924	0.027	0.903	0.015	0.953	0.020	0.910
初非正規・初自営	0.025	0.904	0.030	0.843	0.012	0.965	0.023	0.887
現自営	0.024	0.906	0.030	0.849	0.009	0.975	0.022	0.892
無職	0.026	0.921	0.030	0.853	0.014	0.956	0.023	0.890
無配偶	0.024	0.886	0.026	0.889	0.018	0.914	0.023	0.875
現非正規・現自営	0.023	0.912	0.029	0.852	0.010	0.975	0.021	0.899
現非正規・無職	0.024	0.927	0.028	0.858	0.013	0.963	0.022	0.899
現非正規・無配偶	0.023	0.894	0.024	0.899	0.015	0.930	0.022	0.885
現自営・無職	0.024	0.929	0.029	0.862	0.011	0.967	0.021	0.902
現自営・無配偶	0.023	0.895	0.024	0.899	0.015	0.930	0.021	0.889
無職・無配偶	0.024	0.912	0.026	0.895	0.018	0.918	0.023	0.887
現非正規・現自営・無職	0.022	0.933	0.028	0.867	0.011	0.971	0.020	0.907
現非正規・現自営・無配偶	0.021	0.902	0.025	0.889	0.015	0.940	0.021	0.895
現非正規・無職・無配偶	0.022	0.919	0.025	0.895	0.017	0.934	0.021	0.896
現自営・無職・無配偶	0.022	0.920	0.025	0.898	0.016	0.932	0.021	0.898
現非正規・現自営・無職・無配偶	0.021	0.925	0.025	0.899	0.015	0.943	0.020	0.903
n	5534		1167		2076		2291	

注:WLSMVによる推定。

表3をみると、最も適合度が良いとみなされるモデル(黄色の網掛け部分)は、若年層では「初職非正規、現職非正規、現職自営、現職無職、無配偶を投入したモデル」である。壮年層では「初職自営、現職自営を投入したモデル」である。そして高年層では、「初職自営、現職非正規、現職自営、現職無職を投入したモデル」である。それぞれの推定結果の詳細が表4である。これを年齢層ごとにパス図で示したものが図9-1,9-2,9-3である(直線のパスは正で有意、破線のパスは負で有意。非有意なパスは非表示)。

表4 学歴一職歴・婚姻パスモデルの推定結果

変数	高年層	中年層	低年層	高年層	中年層	低年層	高年層	中年層	低年層	高年層	中年層	低年層	高年層	中年層	低年層
学歴一職歴	0.047***	0.005	0.049	-0.039	0.046	0.982	0.012	0.019	1.012	0.062***	0.011	1.064	0.062***	0.011	1.064
婚姻パス	-0.382***	0.111	0.682	-0.222	0.404	0.801	-0.364	0.238	0.695	-0.386**	0.132	0.673	-0.386**	0.132	0.673
高年層	0.183***	0.153	3.263	1.530***	0.502	4.620	1.781***	0.310	5.936	0.900***	0.177	2.459	0.900***	0.177	2.459
中年層	0.957***	0.273	2.603	-7.383***	0.359	0.001	1.414*	0.645	4.113	0.835**	0.311	2.905	0.835**	0.311	2.905
低年層	2.318***	0.403	0.160	3.557*	1.595	35.041	32.59***	0.770	26.029	1.838***	0.419	6.286	1.838***	0.419	6.286
高年層	0.104	0.161	1.109	0.472	0.584	1.603	-0.199	0.303	0.820	0.188	0.197	1.206	0.188	0.197	1.206
中年層	0.217	0.161	1.242	1.254*	0.550	3.504	0.666*	0.288	1.946	-0.001	0.194	0.999	-0.001	0.194	0.999
低年層	-0.014***	0.002	0.986	-0.013	0.013	0.987	0.014	0.008	1.014	0.087***	0.009	1.090	0.087***	0.009	1.090
高年層	0.191***	0.068	1.210	0.200	0.125	1.221	-0.003	0.089	0.997	0.395***	0.103	1.484	0.395***	0.103	1.484
中年層	1.164***	0.110	3.202	1.236**	0.416	3.632	1.019***	0.251	2.771	1.340***	0.134	3.616	1.340***	0.134	3.616
低年層	-0.036***	0.003	0.965	-0.022	0.014	0.978	0.035	0.023	1.036	0.101***	0.015	1.106	0.101***	0.015	1.106
高年層	0.412***	0.085	1.509	0.465**	0.141	1.592	-0.822**	0.295	0.446	-0.072	0.157	1.040	-0.072	0.157	1.040
中年層	0.309*	0.167	1.490	0.309	0.440	1.362	-0.766	1.005	0.465	-0.906**	0.283	0.403	-0.906**	0.283	0.403
低年層	0.355***	0.085	1.426	0.585***	0.140	1.795	-0.115	0.283	0.892	0.419*	0.165	1.521	0.419*	0.165	1.521
高年層	0.058***	0.006	1.059	0.017	0.016	1.017	0.008	0.013	1.008	-0.129***	0.011	0.879	-0.129***	0.011	0.879
中年層	-0.226	0.129	0.798	1.257***	0.174	3.516	-0.594***	0.159	0.558	0.115	0.749	1.129	0.115	0.749	1.129
低年層	-0.753**	0.282	0.471	0.463**	0.505	1.280	0.143	0.386	1.153	0.122	0.182	1.129	0.122	0.182	1.129
高年層	0.354**	0.133	1.425	1.140***	0.162	3.127	2.085***	0.283	0.801	-0.546*	0.276	0.579	-0.546*	0.276	0.579
中年層	-0.007**	0.002	0.993	0.002	0.029	1.066	0.002	0.016	1.002	-0.048***	0.012	0.853	-0.048***	0.012	0.853
低年層	-0.143	0.152	0.866	-0.842**	0.255	0.431	0.463**	0.174	1.589	-0.439**	0.128	0.645	-0.439**	0.128	0.645
高年層	0.163*	0.071	1.177	0.498	0.619	1.645	0.552	0.353	1.737	0.033	0.205	1.033	0.033	0.205	1.033
中年層	0.581**	0.092	1.753	0.324	0.247	1.383	-0.822**	0.177	2.154	0.159	0.155	1.172	0.159	0.155	1.172
低年層	-0.545***	0.202	0.580	0.383	0.274	1.467	-0.417	0.663	0.659	1.713***	0.176	5.547	1.713***	0.176	5.547
高年層	0.012***	0.003	1.012	0.017	0.016	1.017	0.008	0.013	1.008	-0.155***	0.010	1.167	-0.155***	0.010	1.167
中年層	-0.358***	0.094	0.372	2.890***	0.306	1.985	-0.017	0.023	0.983	0.850***	0.095	2.340	0.850***	0.095	2.340
低年層	0.033	0.178	1.033	0.200	0.547	1.222	-0.232	0.262	0.793	0.079	0.147	1.062	0.079	0.147	1.062
高年層	0.069	0.253	1.174	0.253	0.174	1.577	0.548*	0.349	1.111	-1.338	0.177	0.600	-1.338	0.177	0.600
中年層	0.285**	0.144	1.344	0.229	0.160	1.236	0.348*	0.280	1.701	-1.246***	0.166	0.288	-1.246***	0.166	0.288
低年層	1.857*	0.144	6.404	0.229	0.160	1.236	0.348*	0.280	1.701	-1.246***	0.166	0.288	-1.246***	0.166	0.288
高年層	0.082***	0.003	1.086	-0.170***	0.015	0.843	-0.015	0.015	0.900	-0.035**	0.012	0.966	-0.035**	0.012	0.966
中年層	1.186***	0.063	3.274	-0.720***	0.142	0.487	4.125***	0.892	0.541**	0.160	0.121	1.174	0.160	0.121	1.174
低年層	0.268*	0.120	1.308	-0.120	0.543	0.360	0.938*	0.383	0.126	0.258	2.578	0.126	0.258	2.578	
高年層	-0.034	0.072	0.966	0.540**	0.159	1.717	4.977***	1.217	0.199	0.748***	0.199	2.112	0.748***	0.199	2.112
中年層	0.300***	0.113	1.350	0.039	0.022	0.982	2.536***	0.665	0.338	0.528	0.333	1.695	0.528	0.333	1.695
低年層	-0.757***	0.147	0.469	-0.039	0.053	0.269	3.435***	0.788	0.296	1.472***	0.296	4.360	1.472***	0.296	4.360
高年層	-0.002	0.003	0.998	1.338**	0.497	3.802	0.004	0.004	0.995	-0.015	0.019	0.895	-0.015	0.019	0.895
中年層	-0.077	0.100	0.926	0.756**	0.220	2.130	20.76	0.004	0.004	1.207***	0.221	3.342	1.207***	0.221	3.342
低年層	0.633***	0.139	1.883	0.367	0.231	1.443	0.287	0.287	2.864	0.626**	0.225	1.970	0.626**	0.225	1.970
高年層	0.664***	0.091	2.038	1.052***	0.287	2.864	1.078**	0.313	2.938	0.139	0.357	1.150	0.139	0.357	1.150
中年層	0.677***	0.173	1.968	1.293***	0.313	3.645	1.293***	0.313	3.645	0.090	0.496	1.094	0.090	0.496	1.094
低年層	1.103***	0.165	3.013	1.020***	0.269	2.772	1.020***	0.269	2.772	-0.112	0.318	0.894	-0.112	0.318	0.894
高年層	1.234***	0.186	3.433	0.031	0.036	1.031	0.031	0.036	1.031	0.449	0.443	1.967	0.449	0.443	1.967
中年層	1.913***	0.154	6.776	-1.059*	0.637	5.095	-1.059*	0.637	5.095	1.844***	0.214	5.174	1.844***	0.214	5.174
低年層	-0.007	0.006	0.993	1.616**	0.405	5.263	1.616**	0.405	5.263	6.398***	0.785	0.785	6.398***	0.785	0.785
高年層	1.217***	0.161	0.582	-0.219	0.388	0.893	-0.219	0.388	0.893	7.538***	0.638	0.638	7.538***	0.638	0.638
中年層	0.735***	0.149	2.086	1.038*	0.522	2.827	1.038*	0.522	2.827	9.523***	1.048	1.048	9.523***	1.048	1.048
低年層	0.227	0.191	1.255	0.143	0.692	1.153	0.143	0.692	1.153	-7.330***	0.730	0.730	-7.330***	0.730	0.730
高年層	0.247	0.316	1.280	0.746	0.802	2.110	0.746	0.802	2.110	-1.354	0.790	0.790	-1.354	0.790	0.790
中年層	0.709**	0.243	2.033	0.696	0.416	2.006	0.696	0.416	2.006	10.525***	0.648	0.648	10.525***	0.648	0.648
低年層	0.128	0.307	1.137	1.740***	0.372	5.700	1.740***	0.372	5.700	0.943	0.827	0.827	0.943	0.827	0.827
高年層	0.785***	0.244	2.193	2.898*	1.412	5.700	2.898*	1.412	5.700	2.965*	1.345	1.345	2.965*	1.345	1.345
中年層	1.835***	0.156	6.264	0.339	0.429	1.412	0.339	0.429	1.412	0.914	0.914	0.914	0.914	0.914	0.914
低年層	5.561***	0.288	0.339	0.883**	0.451	0.883**	0.451	0.883**	0.451	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
高年層	0.076	0.111	0.883**	3.249***	0.584	0.584	3.249***	0.584	0.584	2.291	2.291	2.291	2.291	2.291	2.291
中年層	0.518**	0.189	0.883**	4.650***	0.989	0.989	4.650***	0.989	0.989	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
低年層	6.360***	0.414	0.883**	4.466***	0.619	0.619	4.466***	0.619	0.619	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
高年層	1.651***	0.119	0.883**	-4.906***	0.484	0.484	-4.906***	0.484	0.484	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
中年層	2.771***	0.179	0.883**	2.591***	0.831	0.831	2.591***	0.831	0.831	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
低年層	6.004***	0.180	0.883**	5.946***	1.264	1.264	5.946***	1.264	1.264	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
高年層	3.657***	0.223	0.883**	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
中年層	0.933	0.310	0.883**	1.167	1.167	1.167	1.167	1.167	1.167	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
低年層	5.554	0.022	0.883**	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
高年層	0.022	0.022	0.883**	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
中年層	0.022	0.022	0.883**	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
低年層	0.022	0.022	0.883**	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020

注: 縦軸・横軸変数をカテゴリー指定、MLR1による推定、B(非標準化係数)はロジスティック回帰係数、適合度指標はWLSMVによる。
***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05.

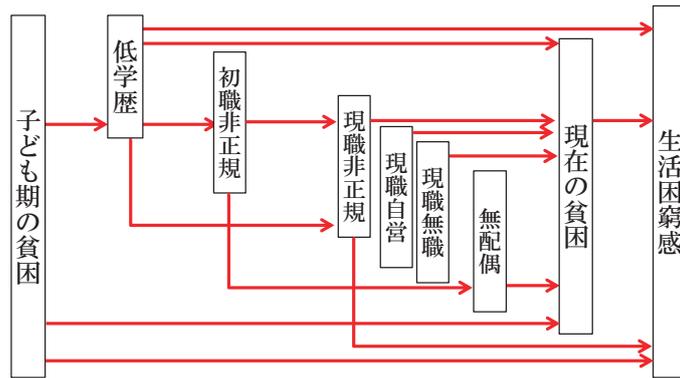


図 9-1 若年層のパス図

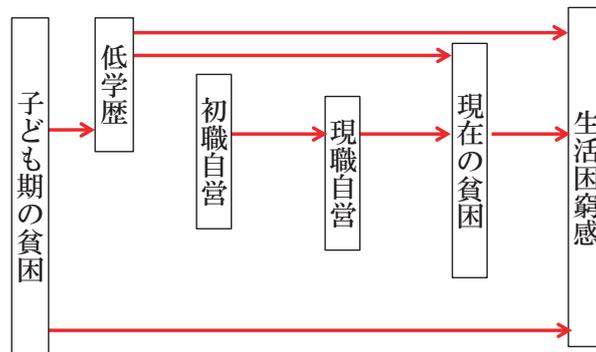


図 9-2 壮年層のパス図

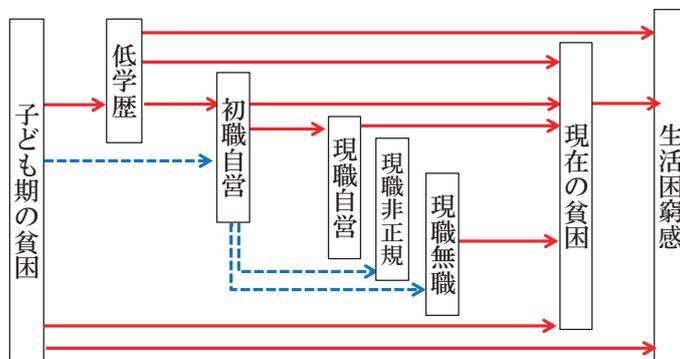


図 9-3 高年層のパス図

まず図 9-1 の若年層のパス図をみると、低学歴と現在の貧困の間、低学歴と生活困窮感の間を初職非正規、現職非正規が媒介していることがわかる。あわせて、「子ども期の貧困→低学歴→初職非正規→現職非正規→現在の貧困→生活困窮感」という経路が成り立っている。現職自営、現職無職は現在の貧困を規定しているが、これらは子ども期の貧困や低学歴によって規定されているものではない。また、無配偶は初職非正規に規定され、現在の貧困に影響を及ぼしている。つまり、初職非正規と現職非正規が中核的な媒介要因として位置づけられている。

次に図 9-2 の壮年層のパス図をみると、若年層よりシンプルになっている。ここでは、「初職自営→現職自営→現在の貧困→生活困窮感」という経路が成り立っている。重要なのは、初職自営が子ども期の貧困や低学歴によって規定されていないという点だ。つまり、子ども期の貧困状況や学歴とは関係なく、初職で自営業に就いた人は、その後自営業を続けることによって現在において貧困に陥りやすく、その結果、生活困窮感を感じやすいのである。

最後に図 9-3 の高年層のパス図をみると、ここでも壮年層と同じく初職自営、現職自営が現在の貧困の規定要因となっていることがわかる。壮年層と異なるのは、高年層では「子ども期の貧困→低学歴→初職自営（→現職自営）→現在の貧困→生活困窮感」という経路が成り立っている点である。すなわち、高年層の場合は、低学歴の人ほど初職で自営業になりやすく、そのために現在の貧困状況や生活困窮感もたらされている。なお、現職非正規は現在の貧困を規定していない。現職無職は現在の貧困を規定しているが、子ども期の貧困や低学歴から、直接的に影響を受けているわけではない。よって、現職非正規も無職も、明確な媒介要因とはいえないだろう。ちなみに、初職自営から現在の貧困に至る総合効果を算出したところ、正で有意な値であった（推定結果は省略）。したがって、初職に自営業になると、（様々な経路が存在するが）結果的に現在において貧困に至りやすいといえる。

5. 考察と今後の課題

本稿では、2015 年 SSM 調査データを用いて、子ども期の貧困から成人期の貧困までの移行過程を年齢層ごとに検討した。阿部（2011）と同様に、すべての年齢層で共通して「学歴パスモデル」が有効であり、子ども期の貧困と現在の貧困、生活困窮感の関連を低学歴が媒介していることが確認された。しかし、低学歴以外の要因が貧困移行に関与するパターンは各年齢層によって異なっていた。その特徴をまとめると以下のとおりである。第 1 に、若年層では子ども期の貧困、低学歴の結果として非正規雇用になることで、現在の貧困リスクが上昇する。第 2 に、壮年層では子ども期の貧困や低学歴とは無関係に自営業を継続することで、現在の貧困リスクが上昇する。第 3 に、高年層では子ども期の貧困、低学歴の結果として初職に自営業に就くことで、現在の貧困リスクが上昇する。

第 1 の若年層の結果は、現代の若者にとって非正規雇用が、子ども期の貧困と現在の貧困の連鎖を生み出す中核的な媒介要因であることを示唆する。壮年層や高年層で同様の傾向が認められない以上、非正規雇用で働いていることがとりわけ若い世代の人びとにとって貧困リスクを高める土壌となっていることが明白になったといえよう。本稿で見出された傾向は、若者の非正規雇用問題と貧困を結びつける昨今の多くの議論（太郎丸 2009; 小杉・宮本 2015; 藤田 2016）にも整合的である。総務省統計局（2016）によれば、2015 年時点において、非正規雇用者は 1980 万人に及び、雇用者に占める割合は 37.5%に達する。しかも 15～

24歳では48.3%と、とくに若い世代で非正規雇用率が高い³。さらに、収入階級のうち最も大きな割合を占める階級は、男性非正規雇用者が年収100～199万円（30.8%）、女性非正規雇用者が100万円未満（45.0%）と、いずれも経済的に厳しい状況にあることがうかがえる。正規雇用者と同じだけ働いても、雇用期間が有期であり、賞与がなかったり福利厚生が乏しかったりと、非正規雇用者は様々な不利を被っている。しかも、それが若い世代の貧困に結びついているという事実は見過ごされるべきではない。若者のなかには、経済的困窮を理由に自己実現を果たすこと、結婚や子どもを持つことを諦める者もいる。言うまでもなく、同一労働同一賃金の徹底や非正規雇用者の正規雇用化等がなお一層進められるべきだろう。

第2の壮年層の結果は、自営業が現在の貧困状況や生活困窮感をもたらす重要な要因であることを示すものである⁴。しかも、初職に自営業になることは、子ども期の経済状況や学歴によって規定されていないという点が注目される。このことは、自営業が貧困連鎖を生み出す媒介要因ではないことを意味する。むしろ、自営業がどんな立場の人にとっても期せずして貧困になるリスクを高めてしまう条件となっている。なおデータによれば、壮年層の初職自営の入職理由のうち、もっとも多いのは「家業の継承」（71.2%）であった。この世代で学卒後に自営業に就いた人びとの実に7割以上が、親など上の世代から事業を引き継いだのである。もしかしたら、親世代では順調にいていた家業も、日本社会がバブル崩壊後やリーマンショック後の不況を経験するなかで、経営が難しくなっていた可能性がある。その結果、自営業をずっと継続している人びとの貧困リスクが高まってしまったおそれがある。

一方、第3の高年層の結果では、子ども期の貧困、低学歴の帰結として自営業になった人が、現在貧困に陥りやすくなっていることを示す。この年齢層の人びとにおいては、自営業が貧困連鎖の媒介要因になっているといえよう。しかも、初職自営が直接的に現在の貧困状況や生活困窮感をもたらしている点にも注目される。高齢者の収入の約7割が年金、すなわち「年金依存」（藤田 2015）の状況があることを鑑みると、初職自営の効果の背景には国民年金の少なさもあるのではないかと考えられる。国民年金の平均受給額（2014年度）は月額54,497円であり、厚生年金の受給資格のない基礎年金受給者（自営業継続の人等）に限ると50,040円となる（厚生労働省年金局 2015）。厚生年金の平均受給額が144,886円であることと比較すると、国民年金の受給額の低さが際立つ。さらには、長年にわたり保険料の全額を自主的に納めなければならぬ国民年金の場合、保険料を納めることができず受給資格がないという人もいる。実際、自営業だと公的年金のないリスクが増大するという報告もある（山田 2010）。このように、過去に自営業だった高齢者は、いざ年金をもらう段階になると十分な受給額がないために貧困に陥りやすくなっていると考えられる。また逆に、貧困であるほ

³ 25～34歳では27.3%、35～44歳では29.6%である。

⁴ この年齢層において、既婚女性で非正規雇用（パート等）であることが貧困と結びつかないために、自営業が貧困に対し相対的に強い効果をもった可能性はある。

ど、長年続けている家業を高齢になっても続けているという可能性もある。いずれにしても、自営業の人びとも老後安心して生活できることを踏まえた年金制度設計や保障が求められる。

本稿では、先行研究では不十分であった貧困の移行過程の年齢層別の検証を行った。それぞれの年齢層において、異なるメカニズムが存在することを示せた点に意義があろう。今回の結果は、今後、貧困連鎖のメカニズムを検討する際に、年齢層と職歴の交互作用を考慮する必要性を示唆している。一方でこの年齢層の違いが、ライフステージの違いなのか、コーホート（世代）の違いなのか、あるいは時代の違いなのか、今回の分析だけでは明らかでない。これらの違いを厳密に特定するためには、複数調査時点によるデータを用いた Age-Period-Cohort（年齢・時代・コーホート）分析など、より丁寧な解析と考察が必要である。

また今後の課題として、従業上の地位や婚姻状況だけでなく、転職経験や失業経験、SSM 職業分類を用いた分析や男女別の分析（渡邊 2011; 森山 2012）も求められる。これによって、より説明力が高い貧困移行のモデルが見出される可能性がある。今回の構造方程式モデリングによる推定でも、依然として「子ども期の貧困→現在の貧困」の直接効果や、「子ども期の貧困→生活困窮感」の直接効果が認められた。より強力な媒介要因を発見できれば、この直接効果が消失するかもしれない。理論的検討を重ねた上で、変数選択の試行錯誤が必要である。

またさらなる課題として、今回用いた「子ども期の貧困」という回顧変数の精度を高めることもあげられる。主観的変数であるために、現在の状況によって影響を受けている可能性、すなわち内生性問題がある。内生性を考慮した推定法を採用したり、15歳時の財のような客観的変数と組み合わせ新たな尺度を作成したりする工夫が求められる。

このように今後の課題は多く、貧困の移行過程の実態解明を目指す余地はまだ残されている。貴重な SSM 調査データを活用することで、実証的な貧困研究がより一層進められることに期待したい。

[文献]

- 阿部彩. 2007. 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』43(1): 27-40.
- 阿部彩. 2011. 「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』46(4): 354-367.
- 阿部彩. 2014a. 『子どもの貧困Ⅱ：解決策を考える』岩波書店.
- 阿部彩. 2014b. 「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」. 貧困統計ホームページ. (2017年12月1日取得. <https://www.hinkonstat.net/>平成25年国民生活基礎調査を用いた相対的貧困率の動向の分析-1/).
- Abe, A. 2010. "The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan." P. Saunders and R. Sainsbury eds. *Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poor Countries*,

- Intersentia Publishing, 175-199.
- 雨宮処凛・萱野稔人・赤木智弘・阿部彩・池上正樹・加藤順. 2016. 『下流中年：一億総貧困化の行方』SBクリエイティブ.
- Bowles, S., H. Gintis and M.O. Groves. 2005. *Unequal Chances: Family Background and Economic Success*, Princeton University Press.
- Corcoran, M. 1995. "Rags to rags: Poverty and mobility in the U.S." *Annual Review of Sociology*, 21(1): 237-267.
- Duncan, G. J. and J. Brooks-Gunn. 1997. *Consequences of Growing Up Poor*, Russell Sage Foundation.
- 藤田孝典. 2015. 『下流老人：一億総老後崩壊の衝撃』朝日新聞出版.
- 藤田孝典. 2016. 『貧困世代：社会の監獄に閉じ込められた若者たち』講談社.
- Gottschalk, P. 1990. "AFDC Participation Across Generations." *American Economic Review*, 80(2): 367-371.
- 岩田正美. 2007. 『現代の貧困：ワーキングプア／ホームレス／生活保護』筑摩書房.
- 小杉考司・清水裕士. 2014. 『M-plus と R による構造方程式モデリング入門』北大路書房.
- 小杉礼子・宮本みち子. 2015. 『下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困』勁草書房.
- 厚生労働省年金局. 2015. 「平成 26 年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」（2016 年 12 月 1 日取得.
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12500000-Nenkinkyoku/H26.pdf>）.
- 厚生労働省. 2017. 「平成 28 年国民生活基礎調査の概況」（2017 年 7 月 1 日取得.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/03.pdf>）.
- Mayer, S. 1997. *What Money Can't Buy: Family Income and Children's Life Chances*, Harvard University Press.
- 森山智彦. 2012. 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響：性別による違いに注目して」『日本労働研究雑誌』54(619 特別号): 77-89.
- 大石亜希子. 2007. 「子どもの貧困の動向とその帰結」『季刊社会保障研究』43(1): 27-40.
- OECD. 2017. Family Database "Child Poverty". (2017 年 12 月 1 日取得.
http://www.oecd.org/els/soc/CO_2_2_Child_Poverty.pdf)
- Oshio, T., S. Sano and M. Kobayashi. 2010, "Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan." *Social Indicators Research*, 99: 81-99.
- Rank, M. R. and T. A. Hirschl. 1999. "The Economic Risk of Childhood in America: Estimating the Probability of Poverty across the Formative Years." *Journal of Marriage and Family*, 61(4): 1058-1067.
- Rowntree, B. S. 1922. *Poverty: A Study of Town Life*, Macmillan and Co.. (=1975. 長沼弘毅訳『貧乏研究』千城.)
- Secombe, K. 2000. "Families in Poverty in the 1990s: Trends, Causes, Consequences, and Lessons Learned." *Journal of Marriage and Family*, 62(4): 1094-1113.
- 総務省統計局. 2016. 「平成 27 年（2015 年）平均（速報）結果の概要」. (2017 年 2 月 16 日取得. <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/ndtindex.pdf>）.
- 太郎丸博. 2009. 『若年非正規雇用の社会学：階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会.
- 渡邊勉. 2011. 「貧困と職業キャリア」佐藤嘉倫編『現代日本の階層状況の解明：ミクロマクロ連結からのアプローチ 第一分冊 社会階層・社会移動』『現代日本の階層状況の解明：ミクロマクロ連結からのアプローチ』研究会. 223-242.
- 山田篤裕. 2010. 「高齢期の新たな相対的貧困リスク」『季刊社会保障研究』46(2): 111-126.

Transition Between Child and Adult Poverty

Haruyo Mitani

Ryukoku University

Abstract

This study examines the transition process between child and adult poverty. In particular, career and marriage status are explored as mediators of the “cycle of poverty”; path analysis is conducted using data from the 2015 Social Stratification and Mobility (SSM) Survey, which is divided into three age groups. The main findings of this study are as follows: (1) Among young people, the irregular employment and low educational background that accompany child poverty subsequently result in poverty during adulthood. (2) Among the middle-aged people, continual self-employment increases the risk of adult poverty, independent of a history of child poverty and a low educational background. (3) Among the older people, self-employment as a first job because of child poverty and low educational achievement facilitate current poverty. These results indicate that the patterns in which child poverty influences adult poverty by mediating irregular employment or self-employment differ according to age group. This research suggests that interaction between life stage (or cohort) and career should be considered when examining mechanisms of the poverty cycle.

Keywords: child poverty, cycle of poverty, career, path analysis